



ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

第7期決算と設定来の運用状況について

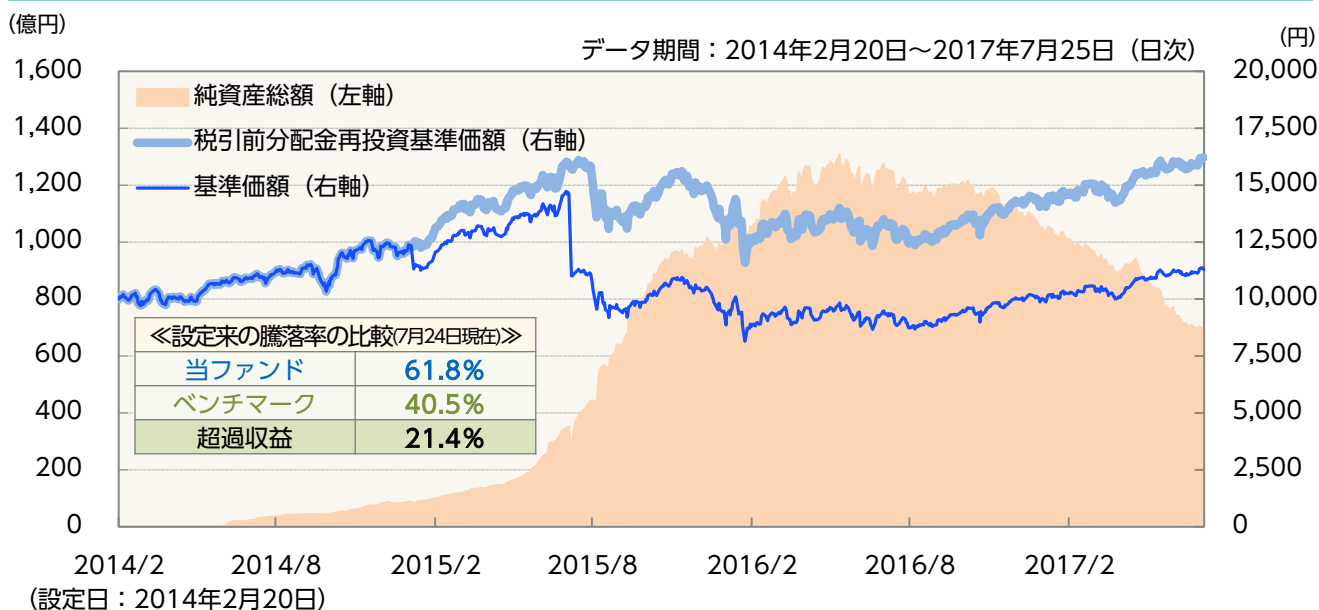
基準価額等と分配の推移(2017年7月25日現在)

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

当ファンドは2017年7月25日に第7期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配金を100円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。

当ファンドは設定から3年5ヵ月が経過しましたが、ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、設定来でベンチマークである「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回っております。今後も優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

<設定来の基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 2014年7月	第2期 2015年1月	第3期 2015年7月	第4期 2016年1月	第5期 2016年7月	第6期 2017年1月	第7期 2017年7月	設定来 累計額
0円	1,000円	3,400円	0円	0円	0円	100円	4,500円

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

設定来の騰落率の比較：当ファンドは税引前分配金再投資基準価額。ベンチマークはJPX日経インデックス400(配当込み)、当ファンド設定日の前営業日の終値を起点としています。ベンチマークのデータが取得可能な2017年7月24日までの騰落率を示しています。

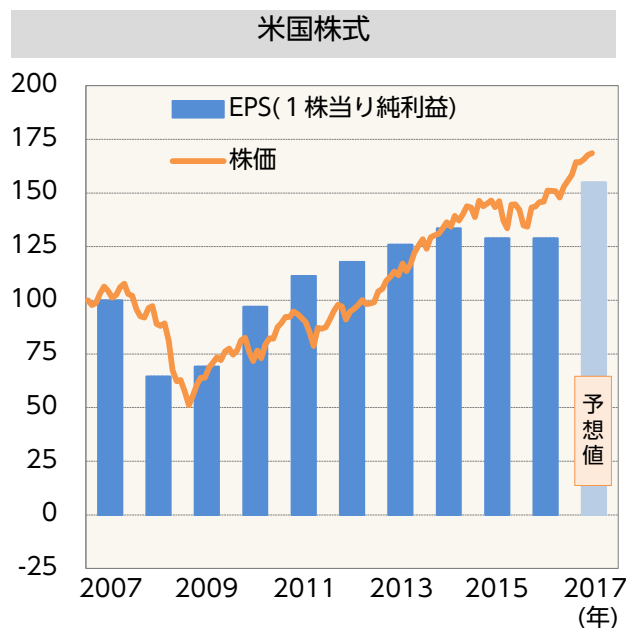
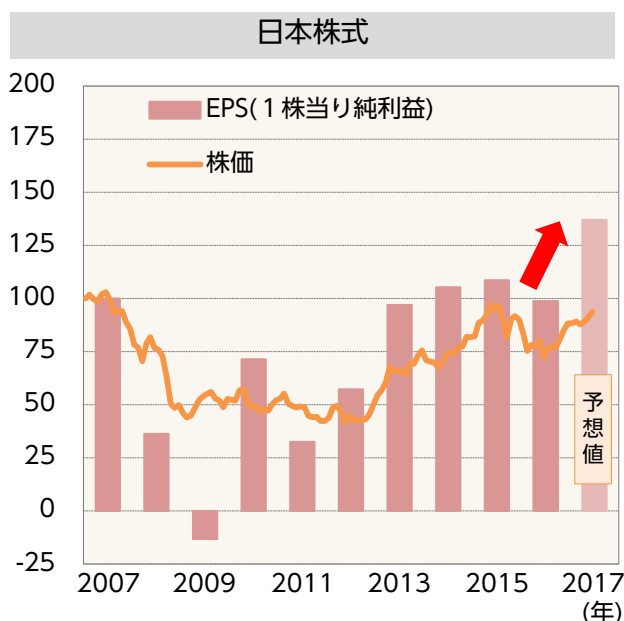
更なる上昇が期待される日本株式

景気回復が先行した米国では企業業績の拡大とともに株価が上昇、S&P500など代表的な株価指数は過去最高値を更新しています。米国と比べ出遅れ感のある日本株式ですが、2017年の日本企業の業績は、金融危機以前の2007年を大きく超える水準に拡大すると見込まれています。

また、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などの代表的なバリュエーション指標を確認すると、日本株式のPBRは過去10年間の平均値近辺、PERは過去10年間の平均値を下回っており、割高感はありません。

2016年11月の米大統領選以降、日本株式は上昇してきましたが、今後も企業業績の拡大にともない、更なる上昇が期待されます。

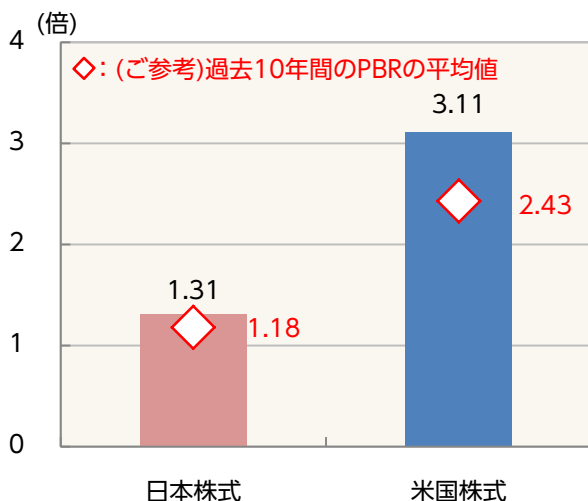
<企業業績と株価の推移>



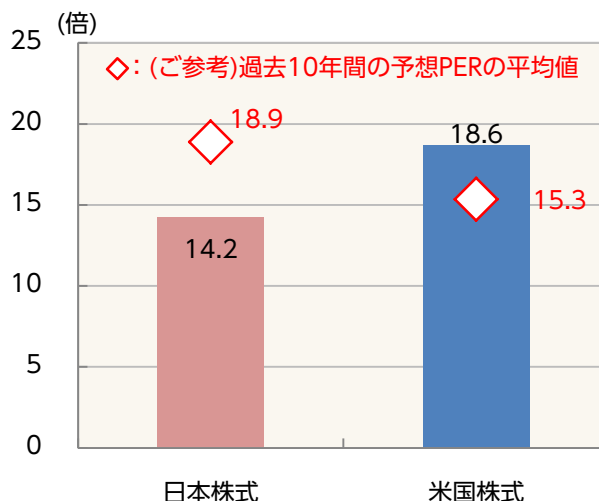
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数 データ期間：株価は2007年1月末～2017年6月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2007年～2017年(年次)。株価は2007年1月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2007年を100として指数化(いずれも現地通貨ベース)。EPS(1株当り純利益)の2017年は予想値(2017年7月現在のブルームバーグ集計値)。

<PBRの比較(2017年6月末現在)>



<予想PERの比較(2017年6月末現在)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数 過去10年間の平均値は2007年6月末～2017年6月末の月次データの平均を示しています。

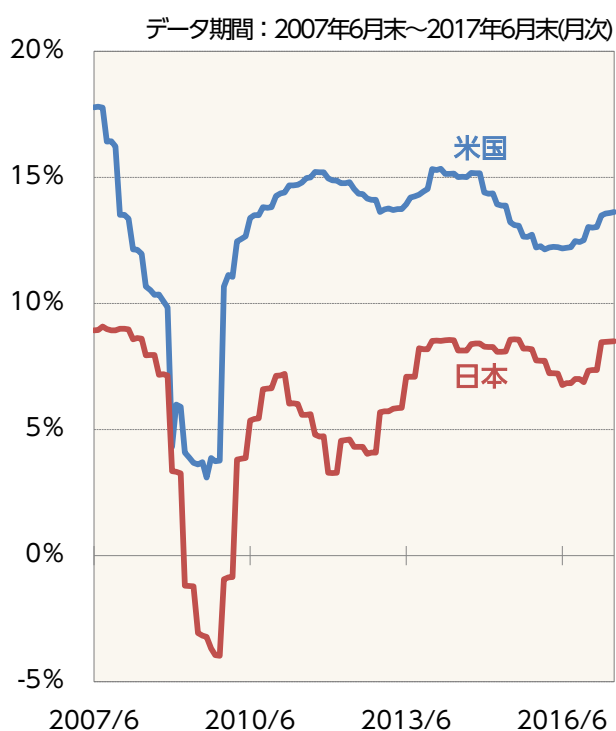
経営効率の改善余地が大きい日本企業

海外投資家が重視する指標のひとつに企業の経営効率を総合的にはかる「ROE(自己資本利益率)」があげられます。日本企業のROEは米国と比べ向上の余地があると考えられ、経営効率の改善による収益力の強化と更なる業績の拡大が期待されています。

当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、「構造的な背景からROE水準、営業利益水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。その結果、2017年6月末現在、当ファンドのROE(組入銘柄平均)は17.3%となっています。

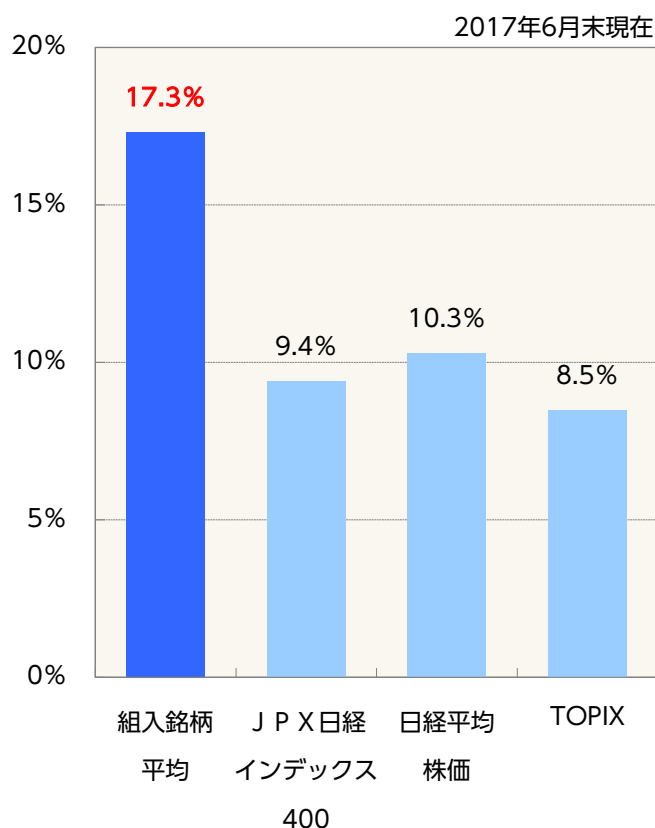
今後も企業の経営陣とのミーティングなど徹底した調査・分析に基づき、中長期の業績予測からみて割安と判断される銘柄に厳選して投資を行い、ベンチマークである「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざしてまいります。

<日米ROEの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本：TOPIX、米国：S&P500指数

<ROEの比較>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○		内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
宇都宮証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			日本アジア証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第134号	○		
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
S M B C フレンド証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第40号	○		○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	ほくほく T T 証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○		
カブドットコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○		○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
ごうぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第43号	○			明和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			めびき証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
K O Y O 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社山陰合同銀行	○	中国財務局長(登金)第1号	○		
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○			株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社※)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社新生銀行	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○								

(※)2017年4月3日付で、常陽証券株式会社はめびき証券株式会社に社名が変更となりました。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録番号	金融商品取引業者	登録金融機関	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	日本証券業協会
株式会社仙台銀行	○ 東北財務局長(登金)第16号	○					
株式会社第三銀行	○ 東海財務局長(登金)第16号	○					
株式会社筑邦銀行	○ 福岡財務支局長(登金)第5号	○					
株式会社トマト銀行	○ 中国財務局長(登金)第11号	○					
株式会社長崎銀行	○ 福岡財務支局長(登金)第11号	○					
株式会社南都銀行	○ 近畿財務局長(登金)第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	○ 福岡財務支局長(登金)第6号	○			○		
株式会社北洋銀行	○ 北海道財務局長(登金)第3号	○			○		
取扱販売会社名	登録番号	金融商品取引業者	登録金融機関	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	日本証券業協会
みずほ信託銀行株式会社	○ 関東財務局長(登金)第34号	○					
株式会社三菱東京UFJ銀行	○ 関東財務局長(登金)第5号	○					
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○ 関東財務局長(登金)第5号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	○ 関東財務局長(登金)第33号	○					
株式会社みなと銀行	○ 近畿財務局長(登金)第22号	○					

【当資料において使用している指数についての説明】

＜JPX日経インデックス400＞

①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「JPX日経インデックス400」を示す商標に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＜日経平均株価＞

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

＜東証株価指数(TOPIX)＞

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

＜S&P500指数＞

S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ：https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	